

国のICT、AI、IoT関係施策集
令和4年度当初(案)、令和3年度補正(令和4年1月末時点)

<注意事項>
※令和4年1月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は「公募時期等」を黄色セルにしています。
※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先(組織名、電話番号、等)	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国総合通信局	携帯電話等エリア整備事業	令和4年度当初 予算(案)	15億円	電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するために、地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合や、無線通信事業者及びインフラシェアリング事業者が高度化施設や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。	総務省 総合通信基盤局 事業政策課 ブロードバンド整備推進室 電波部移動通信課 電話：03-5253-5893	基地局施設・伝送路施設(設置)：地方公共団体 高度化施設(設置)、伝送路施設(運用)：無線 通信事業者	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf
四国総合通信局	高度無線環境整備推進事業	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	36.8億円 <17.8億円>	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援。具体的には、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その整備費の一部を補助する。 また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	<全般について> 総務省 総合通信基盤局 事業政策課 ブロードバンド整備推進室 電話：03-5253-5866 <申請者がケーブルテレビ事業者等の場合> 総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電話：03-5253-5808	<直接補助事業> 都道府県、市町村及び第三セクター法人 (離島伝送専用線設備維持管理分については、 都道府県及び市町村) <間接補助事業> 電気通信事業者(都道府県、市町村及び第三セ クター法人を除く。)	なし	令和4年1月17日(月)～同年2月4日(金)12:00(必着)まで ※令和3年度補正予算での離島伝送専用線設備維持管理事業は公募対象外	●令和4年度「高度無線環境整備推進事業」に係 る公募及び補助要望調査 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s- news/01kiban02_02000439.html ●令和3年度補正予算「高度無線環境整備推進事 業」に係る公募 <a href="https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-
news/01kiban02_02000437.html">https://www.soumu.go.jp/menu_news/s- news/01kiban02_02000437.html
四国総合通信局	課題解決型ローカル5G等の実現に向 けた開発実証	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	40億円 <7.99億円>	地域の企業等をはじめとする多様な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利用場面を想定した開発実証を行うとともに、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みを構築。	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室 電話：03-5253-5757	民間企業(通信事業者、ベンダ)、地方自治体、 大学等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf ●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	Beyond 5G研究開発促進事業	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	100億円 <200億円>	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するため、Beyond 5G研究開発の中核機関である国立研究開発法人情報通信研究機構に設置した研究開発基金を活用した取組と密接な連携を図りつつ、民間企業や大学等への公募型研究開発を実施する。	総務省 国際戦略局 技術政策課 電話：(直通) 03-5253-5727 E-mail: b5g-rd@ml.soumu.go.jp	民間企業(通信事業者、ベンダ)、大学等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf ●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	令和4年度当初 予算(案)	6.3億円	情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人等から公募し、研究を委託する競争的資金。これにより、技術実証・社会実装を意識したポストコロナ社会における破壊的な価値創造、若手ICT研究者の育成、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開を支援。	総務省 国際戦略局 技術政策課 電話：03-5253-5725 E-mail: scope/atmark/soumu.go.jp	大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、民間 企業(通信事業者、ベンダ)等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf
四国総合通信局	デジタル活用支援推進事業	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	16.7億円 <3.31億円>	デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用による不安のある高齢者等の解消に向けて、オンライン行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会という形で全国的に実施。また、携帯電話ショップ等が身近にない地域を含め、助言・相談等を実施する「デジタル活用支援員」の全国的な派遣を実施。	総務省 情報流通行政局 情報活用支援室 電話：03-5253-5685	民間企業等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf ●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	テレワーク普及推進事業	令和4年度当初 予算(案)	2.6億円	新型コロナウイルス感染症への対応方策として、多くの民間企業・団体がテレワークを経験した結果、マネジメント・コミュニケーション・生産性低下といった課題が表面化したことを踏まえ、民間企業・団体による自発的なテレワークを促進するため、テレワークの「質」にフォーカスし、テレワークの導入推進及び導入後の確実な「定着」に向けた施策を実施。	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 電話：03-5253-5748	民間企業(通信事業者、ベンダ)等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf
四国総合通信局	実践的サイバー防御演習(CYDER)	令和4年度当初 予算(案)	11.87億円	巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成し、我が国のサイバーセキュリティを強化する。	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT) ナショナルサイバートレーニングセンター サイバ ートレーニング事業推進室 電話：042-327-5612	国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び 重要インフラ事業者等の情報システム担当者等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf
四国総合通信局	地域セキュリティコミュニティ強化 支援事業	令和4年度当初 予算(案)	4,100万円	大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ(地域SECURITY(セキュリティ))を形成し、その取組をセミナー、インシデント演習等を通じて支援する。	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室 電話：03-5253-5749	民間企業(シンクタンク等)	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf
四国総合通信局	ICT海外展開パッケージ支援事業	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	1.3億円 <8.3億円>	通信・郵便システム、グリーンデジタル(農業IoT等)、防災/医療ICT等のICTインフラシステムについて、①案件発掘(規制/ニーズの事前調査等)、②案件提案(官民ミッション・デモンストレーション)、③案件形成(整備計画策定・モデル事業実施等)といった展開ステージに合わせた支援の実施により、我が国ICT産業の海外展開を促進し、展開国の経済的繁栄や社会的課題を解決。	総務省 国際戦略局 国際展開課 電話：03-5253-5957	民間企業(通信事業者、ベンダ、コンサル等)	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf ●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	放送コンテンツによる地域情報発信 力強化	令和4年度当初 予算(案) <令和3年度 補正予算>	1.01億円 <11.29億円>	地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、放送コンテンツの海外展開を推進する観点から、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の環境変化を踏まえ、地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作・海外発信する取組の支援や、地域の情報発信力の強化につながる取組を実施。	総務省 情報流通行政局 放送コンテンツ海外流通推進室 電話：03-5253-5739	民間事業者等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf ●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	地域課題解決のためのスマートシ ティ推進事業	令和4年度当初 予算(案)	4.6億円	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 電話：03-5253-5756	地方公共団体、民間企業(コンサルティング)等	未定	未定	●令和4年度当初予算(案)の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000768755.pdf

国のICT、AI、IoT関係施策集
令和4年度当初（案）、令和3年度補正（令和4年1月末時点）

<注意事項>
※令和4年1月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は「公募時期等」を黄色セルにしています。
※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先（組織名、電話番号、等）	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国総合通信局	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業	令和3年度補正予算	500億円（6か年の基金）	大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、事業者が、東京圏以外（※）にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。 （※）海底ケーブルは太平洋側以外	総務省 総合通信基盤局 データ通信課 電話：03-5253-5852	データセンター等	未定	未定	●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	公共安全LTEのセキュリティ確保及び地域での利用に向けた実証事業	令和3年度補正予算	8億円	防災関係機関が共同で利用する無線システムである公共安全LTEの令和4年度からの本格運用に向け、情報セキュリティ確保及び地方公共団体等地域で導入を行う際の課題解決のための実証を実施。 公共安全LTEについて、情報セキュリティを確保するための検討・実証を実施するとともに、地方公共団体等において導入を行う際の運用可能性の検証や課題解決のための検討・実証を行い、ICTを活用した地域の防災力の強化を目指す。	総務省 総合通信基盤局 基幹・衛星移動通信課 重要無線室 電話：03-5253-5888	未定	未定	未定	●令和3年度補正予算の概要 https://www.soumu.go.jp/main_content/000784428.pdf
四国総合通信局	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	令和4年度当初予算（案） <令和3年度補正予算>	11億円 4.9億円	災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助。	情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電話：03-5253-5808	市町村、市町村の連携主体又は第三セクター	なし	令和4年1月17日（月）～同年2月4日（金）正午まで	●「『新たな日常』の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業」に係る提案の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000166.html
四国総合通信局	地域ケーブルテレビネットワーク整備事業	令和4年度当初予算（案）	1.3億円	災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビネットワーク等について、ネットワークの切断が想定される箇所等の2ルータ化、監視制御機能の強化等に要する費用の一部を補助。	情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電話：03-5253-5808	市町村、市町村の連携主体又は第三セクター	なし	令和4年1月14日（金）～同年2月4日（金）正午まで	●「地域ケーブルテレビネットワーク整備事業」に係る提案の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000167.html
四国総合通信局	共聴施設ネットワーク強化支援事業	令和4年度当初予算（案）	1.3億円の内数	今後到来する災害への備えを急ぐ観点から、条件不利地域等における自治体等が共聴施設の耐災害性強化を図る整備を行う場合に、追加が必要となる設備等の費用の一部を補助。	情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室 電話：03-5253-5809	市町村又は市町村の連携主体	なし	令和4年1月14日（金）～同年2月4日（金）正午まで	●「共聴施設ネットワーク強化支援事業」に係る提案の公募 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000170.html
四国経済産業局	中小企業等事業再構築促進事業	令和3年度補正予算	6.123億円	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者へ重点的支援する。 （主な補助対象要件） ① 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上が、コロナ以前と比較して10%以上減少していること（グリーン成長枠を除く） ② 事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること（補助額3,000万円超は金融機関も必須）等	中小企業庁技術・経営革新課	中小企業、中堅企業	未定	第5回公募 令和4年1月20日から3月24日まで	https://jigyvu-saikouchiku.go.jp/
四国経済産業局	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）	令和3年度補正予算	2,001億円の内数	中小企業等のグリーン、デジタルに資する革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援するとともに、赤字など業況が厳しい中で生産性向上や賃上げ等に取り組む事業者を支援する。	中小企業庁技術・経営革新課	中小企業等	未定	第10次締切分 令和4年2月中旬予定	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/mono.pdf https://portal.monodukuri-hoio.jp/
四国経済産業局	サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）	令和3年度補正予算	2,001億円の内数	インボイス制度への対応も見据え、クラウド利用料を2年分まとめて補助するなど、企業間取引のデジタル化を強力に推進する。	中小企業庁経営支援課	中小企業等	未定	未定	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/IT.pdf https://www.it-hoio.jp/schedule/
四国経済産業局	デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業	令和3年度補正予算	12.4億円	優れたコンセプトや魅力的な地域資源を保有しているものの輸出販路が弱く十分に海外需要を取り込めていない中小企業者等が、コロナ禍によって変化する海外需要を取り込んでいけるよう、越境ECに適したブランディング、プロモーション等を支援する。	中小企業庁創業・新事業促進課	中小企業等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	「デジタル化診断」相談・対応事務局（仮称）	令和3年度補正予算	130.4億円の内数	「デジタル化診断」相談・対応事務局（仮称）を整備し、Web上での診断ツールの提供や、診断結果に基づく適切な支援（コールセンターにおける対応や専門家派遣の調整等）を行う。	中小企業庁経営支援課	中小企業等	—	—	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	データセンターの地方拠点整備	令和3年度補正予算	71.0億円	複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり電力供給や通信回線の引込等を行うためのインフラ（共同溝等）の整備費用の一部、及び複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、土地造成のための費用を支援する。	商務情報政策局情報産業課	民間企業等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	地域デジタル人材育成・確保推進事業	令和3年度補正予算	13.6億円	地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するプラットフォームを速やかに構築する。	商務情報政策局情報技術利用促進課情報経済課 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課 中小企業庁経営支援課	民間企業、民間団体等	未定	（デジタル人材育成プラットフォーム構築事業）公募終了 （その他事業）未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	令和3年度補正予算	1,100億円	ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gが必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確認するため、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。	商務情報政策局情報産業課	民間企業・研究機関・大学等	実施なし	令和4年1月17日から2月17日12時00分まで	https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220117002/20220117002.html
四国経済産業局	開発段階におけるIoT機器の脆弱性検証促進事業	令和3年度補正予算	8.3億円	家庭や職場、産業向けに中小企業が発売するIoT機器について、開発段階からの効果的な脆弱性検証を試験的に実施することで効果的な検証手法を整備するとともに、その効果を可視化し、中小企業による発売前のIoT機器の脆弱性検証を促す。	商務情報政策局サイバーセキュリティ課	民間事業者等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf

国のICT、AI、IoT関係施策集

令和4年度当初(案)、令和3年度補正(令和4年1月末時点)

<注意事項>

※令和4年1月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は「公募時期等」を黄色セルにしています。
 ※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先(組織名、電話番号、等)	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
四国経済産業局	学びと社会の連携促進事業 (EdTech導入補助金)	令和3年度補正予算	8.6億円	市販のEdTech※を用いて学習スタイルの転換を進めたい学校等(学校および一定基準を満たすオルタナティブスクール)への試験導入を学校等による費用負担が生じない形で進めるべく、事業を行うEdTechサービス事業者に補助を行う。 ※ EdTech: Education(教育)とTechnology(テクノロジー)を掛け合わせた造語。教育現場にデジタルテクノロジーを導入することで、教育領域に革新をもたらすサービス・取組の総称。	商務・サービスG サービス政策課・教育産業室	民間企業、民間団体等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	産業保安高度化推進事業	令和3年度補正予算	5.0億円	IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入するための技術実証のための取組を支援する。	産業保安グループ保安課、高圧ガス保安室、ガス安全室、電力安全課	民間企業、民間団体等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2021/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf
四国経済産業局	地域未来DX投資促進事業 (地域DX促進活動支援事業)	令和4年度予算(案)	15.9億円の内数	地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完し、地域ぐるみで地域企業のDX実現を支援するため、産学官金の関係者が一体となった支援コミュニティが実施する各種活動(①地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援、②地域企業とITベンダー等とのマッチング支援等)に要する費用を補助する。	四国経済産業局 地域機材部 製造産業・情報政策課	民間団体等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/chiiki_02.pdf
四国経済産業局	地域未来DX投資促進事業 (地域デジタルイノベーション促進事業)	令和4年度予算(案)	15.9億円の内数	地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ(X-Tech)、新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証事業(試作品製作、事業性評価等)に要する費用を補助する。	四国経済産業局 地域機材部 製造産業・情報政策課	民間企業等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/chiiki_02.pdf
四国経済産業局	地域未来DX投資促進事業 (地域デジタル人材育成・確保推進事業)	令和4年度予算(案)	15.9億円の内数	以下の取組により、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保する。 ①基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの運営 ②企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施 ③デジタル技術を活用した課題解決型現場研修プログラムの実施	四国経済産業局 地域機材部 製造産業・情報政策課	民間企業等	未定	未定	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/chiiki_02.pdf
四国経済産業局	デジタル取引環境整備事業 (デジタルプラットフォーム取引相談窓口)	令和4年度予算(案)	7.1億円の内数	中小企業等の取引先事業者等から特定デジタルプラットフォーム提供者との間の取引上の課題等の相談を受け付け、当該相談に適切に対応することに加え、共通的な課題を集約して関係者間での適時共有等を行うための、相談窓口を設置する。	商務情報政策局 情報経済課 デジタル取引環境整備室	民間企業等	-	-	https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_servi ce/digitalplatform/business.html
四国経済産業局	「共創型」サービス・IT連携支援事業	令和4年度予算(案)	2.5億円	複数の中小サービス事業者及び複数のITベンダー等がコンソーシアムを組成し、サービス業の現場の生産性を向上させるべく、API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入するとともに、導入後、機能向上(UIやUXの改善を含む)を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及に資する案件を重点的に支援する。	商務・サービスG サービス政策課	中小企業等	-	-	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/shosa_05.pdf https://www.it-renkei.jp/
四国経済産業局	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	令和4年度予算(案)	10.2億円	複数の中小企業等が連携し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトや、新分野展開、業態転換、革新的な製品・サービス開発、生産プロセス等の改善に取り組むプロジェクトを最大2年間支援する。	中小企業庁 技術・経営革新課	中小企業等	-	-	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/chuki_16.pdf https://www.nttdata-strategy.com/r3tousyo-monohojo/
四国経済産業局	成長型中小企業等研究開発支援事業	令和4年度予算(案)	104.9億円	ものづくり基盤技術の高度化及びサービスモデルの高度化を図ること並びに当該技術等を用いて中小企業等が下請け構造を脱却し、成長を遂げることを目的として、中小企業等が、大学・公設試等と連携して行う、研究開発、その成果の販路開拓に係る取組等に対して、最大3年間の支援を実施する。	中小企業庁 技術・経営革新課	中小企業者、大学、公設試、民間団体等	-	-	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fv2022/pr/ip/chuki_17.pdf
四国経済産業局	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	令和4年度予算(案)	6.7億円	所要の研究開発支援を通じて、将来の関連市場の獲得も含めた我が国製造業の産業競争力強化を図るとともに、危機時においても我が国の国民生活や経済基盤を支えるためにサプライチェーンの構築を目指す。 (想定される研究開発課題の例) ・異なる生産設備等を一括で最適に制御するプログラム ・クラウドからの制御指示を生産設備等に正確かつ迅速に伝達するための変換技術	製造産業局 ものづくり政策審議室	民間企業等	-	-	https://www.nedo.go.jp/koubo/IT1_100238.html
四国経済産業局	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	令和4年度予算(案)	62.0億円	①新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業 ②トラック輸送の省エネ化推進事業 ③内航船の革新的運航効率化実証事業 ④ビッグデータを活用した使用過剰車の省エネ性能維持推進事業	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課	民間企業等	実施なし	令和4年1月21日～2月21日17:00必着	https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_of fer/2021/20220121_001.html

国のICT、AI、IoT関係施策集

令和4年度当初(案)、令和3年度補正(令和4年1月末時点)

<注意事項>
 ※令和4年1月末時点で「公募中」又は「今後実施予定」の事業は「公募時期等」を黄色セルにしています。
 ※各事業に関する詳細は、「問い合わせ先」にご連絡ください。

作成：四国におけるsociety5.0の実現に向けた連絡会

機関名	事業名	予算		事業内容	問い合わせ先(組織名、電話番号、等)	対象者	事業説明会	公募時期等	参考URL
		年度	額						
中国四国農政局	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト(うち、スマート農業産地形成実証)	令和3年度補正予算	24億円	広域的で複数の経営体からなる産地をあたかも一つの経営体のように捉え、生産から営農・労務管理、販売までの各段階の課題に対して産地ぐるみでスマート農業技術を導入するための実証を実施。	農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437) 農研機構スマート農業実証事業推進室 (R4-Teishutsu@naro.affrc.go.jp)	民間団体等(公設試・大学を含む)		令和4年1月4日から令和4年2月7日正午	[公募] https://www.naro.go.jp/project/research_activities/laboratory/naro/145371.html
中国四国農政局	スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト(うち、戦略的スマート農業技術等の開発・改良)	令和3年度補正予算	24.5億円	複数の品目で汎用的に利用できる栽培管理・収穫・収納などに対応した作業ロボットや、自動化・機械化の効率を高める新たな栽培方法、様々なデータを活用したシステム等、生産現場のスマート化を加速するために必要な農業技術を開発・改良。	農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7437) 生研支援センター事業推進部 民間技術開発課 (brain-smartagriweb@ml.affrc.go.jp)	民間団体等(公設試・大学を含む)		令和4年1月13日から令和4年2月14日正午	[公募] https://www.affrc.maff.go.jp/docs/yosan/mokuii.htm
中国四国農政局	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 うち、スマート農業の総合推進対策(うち、スマート農業社会実装加速化のための技術開発・実証(スマート農業産地モデル実証))	令和4年度当初予算(案)	14.04億円の内数	経営体の枠を超えた産地内でのシェアリングや作業集約による生産性向上やコスト低減等を実証。	農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7462)	民間団体等		未定	https://www.maff.go.jp/i/budget/pdf/r4kettei-pr44.pdf
中国四国農政局	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 うち、スマート農業の総合推進対策(うち、スマート農業社会実装加速化のための技術開発・実証(ペレット堆肥活用促進のための技術開発・実証))	令和4年度当初予算(案)	14.04億円の内数	ペレット堆肥の受発注や物流を最適化するシステムの開発、帰リ荷となる肥料の探索、現地実証。	農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-7462)	民間団体等		未定	https://www.maff.go.jp/i/budget/pdf/r4kettei-pr44.pdf
中国四国農政局	みどりの食料システム戦略推進交付金(うち、スマート農業産地展開支援)	令和4年度当初予算(案)	8.37億円の内数	実用化段階にあるスマート農業技術を活用して、労働力不足等の産地が抱える課題を解決しつつ、環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指す、機械導入等と一体的に行うスマート農業産地の取組を支援する。	農産局技術普及課 (03-6744-2218)	地域協議会		未定(都道府県を通じて、事業実施要望を調査)	https://www.maff.go.jp/i/budget/pdf/r4kettei-pr42.pdf
中国四国農政局	次世代を担う農林漁業者の生産性向上支援(うち、スマート農林水産物の全国展開に向けた導入支援事業)	令和3年度補正予算	77億円の内数	ポストコロナを見据え、国産農林水産物の需要増加への対応を進めるため、生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向けて、サービス事業者が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用・生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組などを推進。	農産局技術普及課 (03-6744-2111)	民間団体等		スマート農林水産物の全国展開に向けた導入支援事業(うち、スマート農業の全国展開に向けた導入支援)のうち、 農業支援サービス導入タイプは公募中(令和3年12月24日から令和4年3月16日23時59分) 一括発注タイプ及び共同利用タイプは県を通じて、事業実施要望調査を実施中(調査期間等詳細は所在の県にお問い合わせください)	[事業概要] https://www.maff.go.jp/i/budget/pdf/r3hosei-pr14.pdf [公募] https://www.maff.go.jp/i/supply/hozyo/nousan/211224_376-1.html
中国四国農政局	農山漁村振興交付金(うち、情報通信環境整備対策)	令和4年度当初予算(案)	97.52億円の内数	人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設、農業集落排水施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。	農村振興局整備部地域整備課	都道府県 市町村 農業関係団体等		都道府県を通じて事業実施要望を調査	https://www.maff.go.jp/i/nousin/kouryu/jouho/utsuushin/jouhou_tsuushin.html
四国森林管理局	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(うち、林業イノベーション推進総合対策)	令和4年度当初予算(案) <令和3年度補正予算>	9億円 <495億円の内数>	ICTによる資源管理・生産管理を行うスマート林業、早生樹・エリートツリー等の苗木の生産拡大に向けた採取圃場の整備、造林作業の自動機械化や木質系新素材の開発、スマート林業に関する教育等による「林業イノベーション」の取組を支援する。	林野庁 ・経営企画課 03-3502-1027 ・研究指導課 03-3501-5025 ・計画課 03-6744-2339 ・整備課 03-3502-8065	地方公共団体、民間団体等			https://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/yosan/kankei/pdf/R4_k9.pdf
四国森林管理局	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策(うち、「新しい林業」に向けた林業経営育成対策)	令和4年度当初予算(案)	5億円	伐採から再造林・保育に至る取支をプラス転換する「新しい林業」を実現するため、新たな技術の導入による「新しい林業」経営モデルの構築、森林プランナー育成による経営力向上、研修等を通じた労働安全強化対策等の取組を総合的に支援する。	林野庁 ・経営課 03-3502-1629 ・業務課 03-6744-2326 ・計画課 03-6744-2339	地方公共団体、民間団体等			https://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/yosan/kankei/attach/pdf/R4gaisan-7.pdf
四国森林管理局	シカ等による森林被害緊急対策事業	令和4年度当初予算(案)	1億円	シカ被害を効果的に抑制するため、広域的な捕獲への支援、林業関係者による捕獲効率向上対策の横展開、ICT等を活用した新技術等の開発・実証、国有林野における国土保全のための捕獲事業の実施とともに、ノウサギ被害対策の実証を実施する。	林野庁 ・経営企画課 03-3502-1027 ・研究指導課 03-3501-5025	地方公共団体、民間団体等			https://www.rinya.maff.go.jp/i/rinsei/yosan/kankei/pdf/R4_k19.pdf
四国運輸局	新たなモビリティサービスの推進	令和4年度当初予算(案) <令和3年度補正予算>	7,300万円 <285.03億万円の内数>	ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込み、地域の公共交通を維持していくため、コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応し、移動の利便性を向上させることや、デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図る。	国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課 電話:03-5253-8111 直通:03-5253-8980	未定	未定	未定	https://www.mlit.go.jp/policy/file000004.html
四国運輸局	令和3年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(交通サービス対応支援)	令和3年度補正予算	57億円	訪日外国人旅行者が不満として挙げている「多言語対応」、「無料公衆無線LAN環境」、「キャッシュレス対応」等の取組を支援する。	観光庁(参事官(外客受入担当)) TEL 03-5253-8972(直通) FAX 03-5253-8123	交通事業者等		未定	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/youbou.html
四国運輸局	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	令和4年度当初予算(案)	27.1億円	観光地、宿泊施設、公共交通機関の各場面において、訪日外国人旅行者がストレスフリー・快適に旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を図るため、無料WiFiサービスの整備、キャッシュレス決済の普及、非常時における多言語対応の強化等に関する取組を支援する。	観光庁(参事官(外客受入担当)) TEL 03-5253-8972(直通) FAX 03-5253-8123	地方公共団体、民間事業者等	令和4年2月10日オンライン開催	未定	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/youbou.html
四国運輸局	ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化	令和4年度当初予算(案)	2.2億円	訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。	観光庁(参事官(外客受入担当)) TEL 03-5253-8972(直通) FAX 03-5253-8123	地方公共団体、民間事業者等	令和4年2月10日オンライン開催	未定	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/yosan/youbou.html